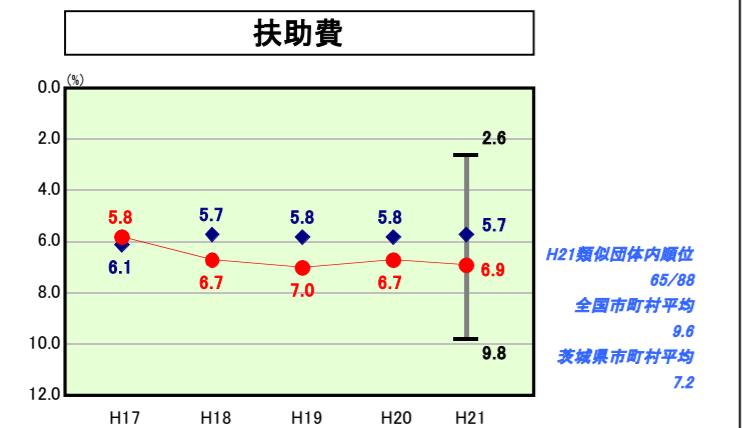
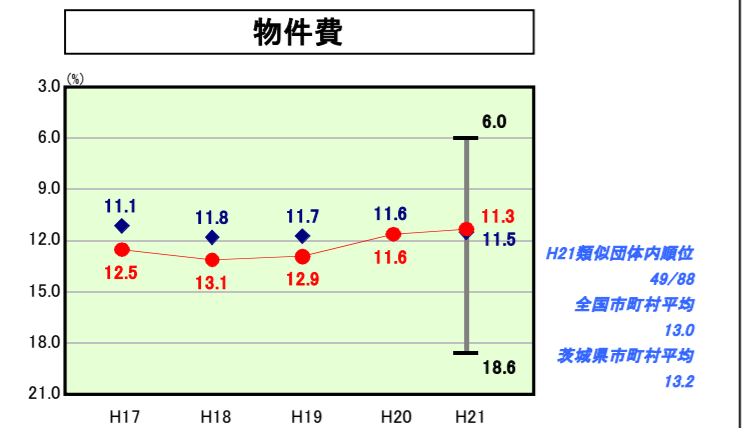
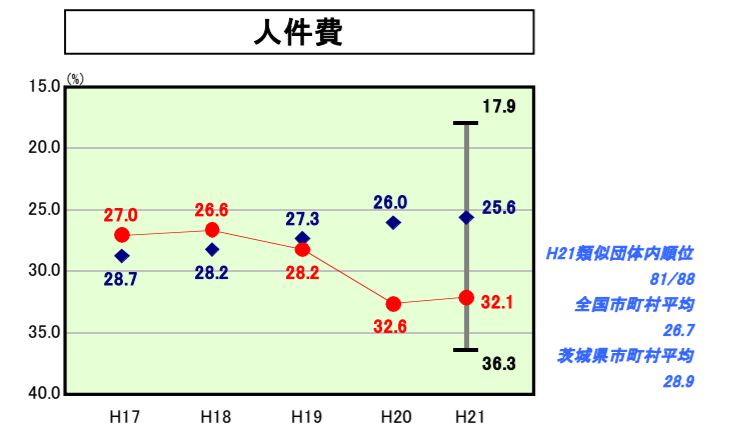
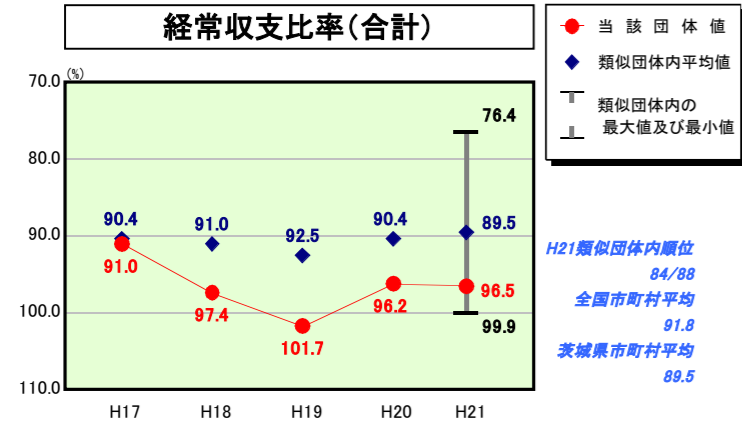
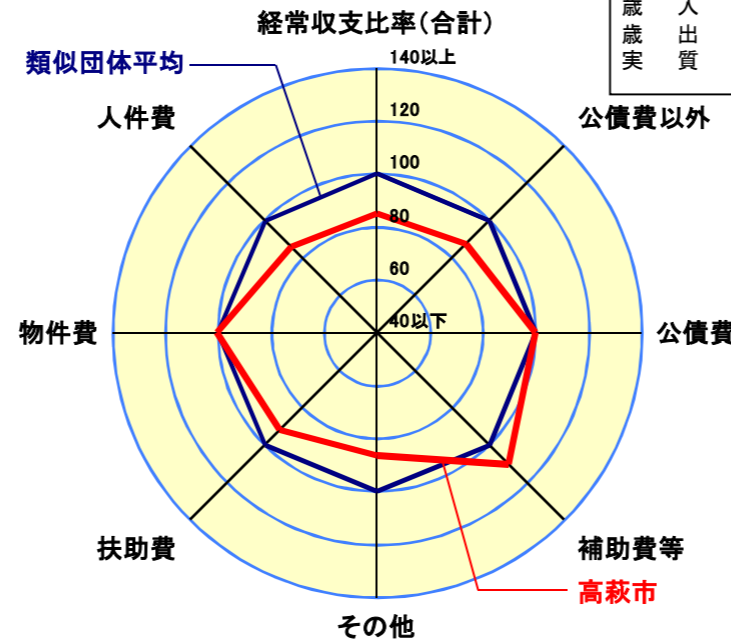


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



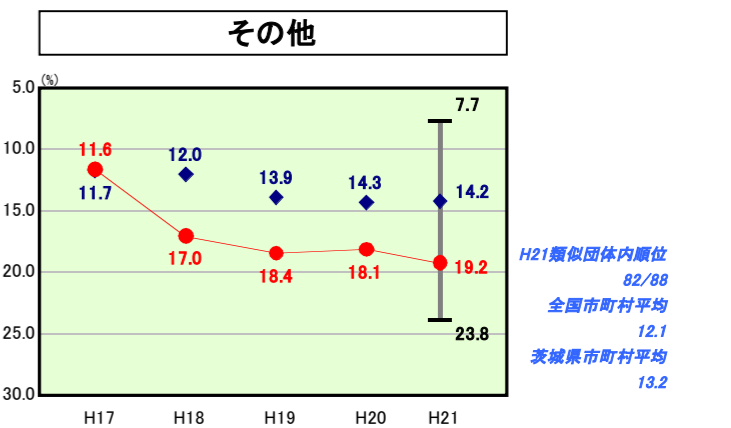
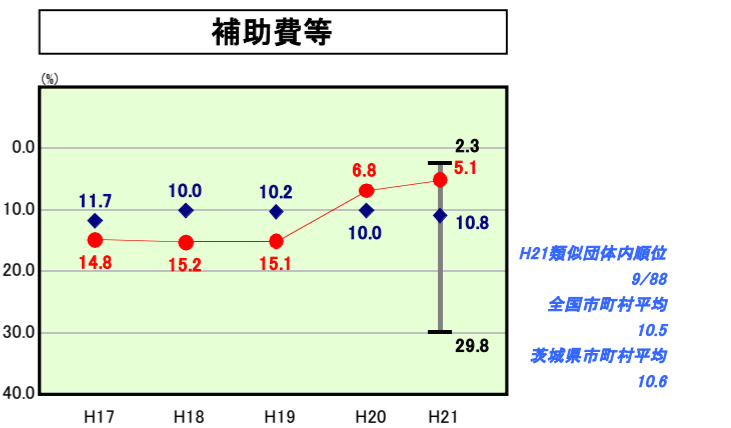
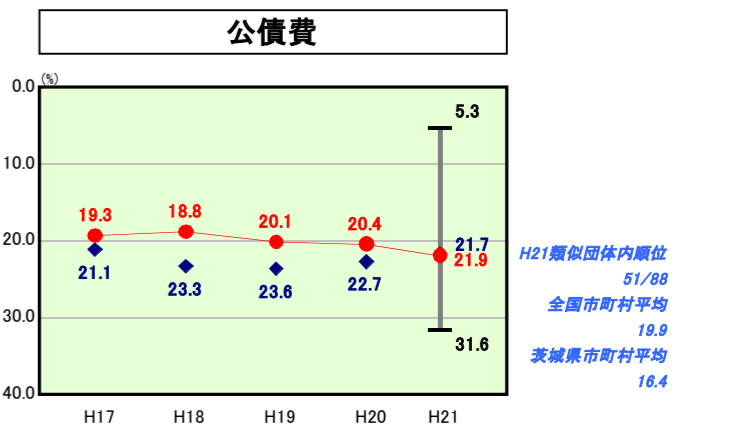
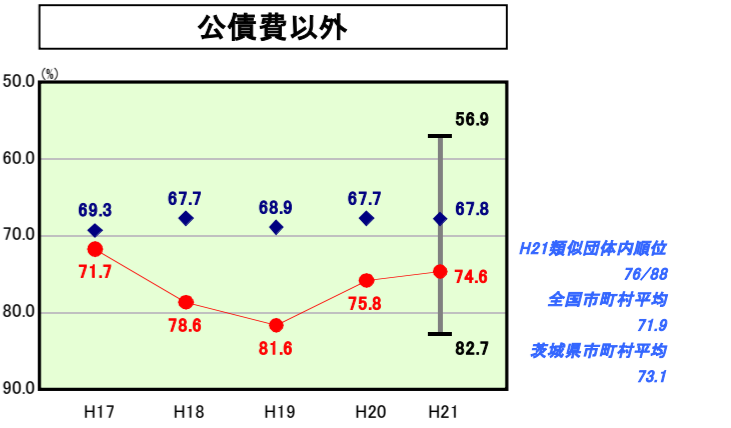
人口	31,999人(H22.3.31現在)
面積	193.65 km ²
標準財政規模	7,330,080千円
歳入総額	13,123,217千円
歳出総額	12,563,440千円
実質収支	435,662千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

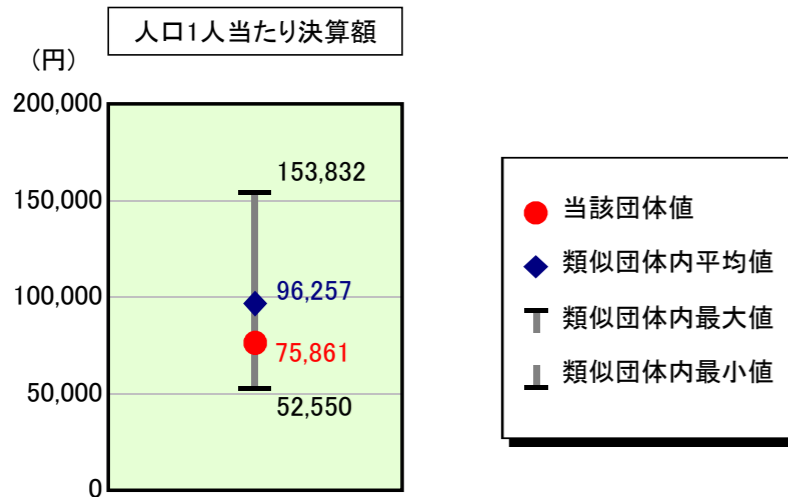
分析欄

別紙(4枚目)のとおり。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



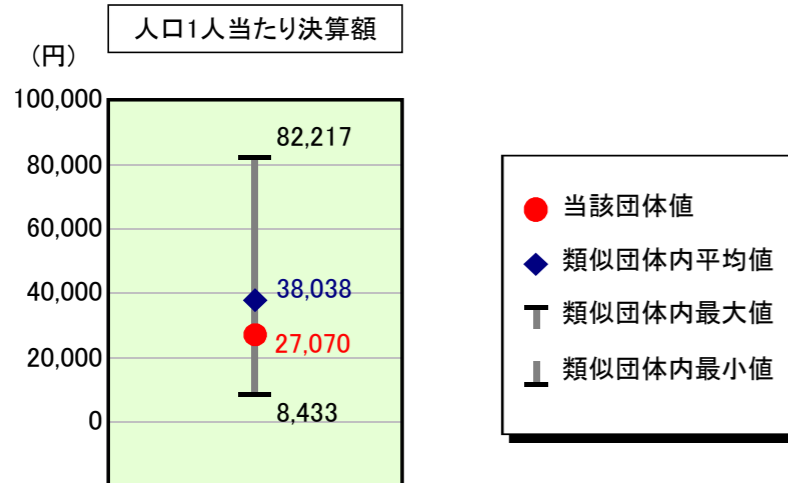
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,455,636	76,741	88,199	▲ 13.0
賃金(物件費)	55,565	1,736	6,018	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	45,310	1,416	6,498	▲ 78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,070	408	1,292	▲ 68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,327	3,479	3,415	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,082	909	1,881	▲ 51.7
▲退職金	▲ 282,501	▲ 8,828	▲ 11,046	▲ 20.1
合計	2,427,489	75,861	96,257	▲ 21.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.84	▲ 1.25
ラスパイレス指数	90.9	96.0	▲ 5.1

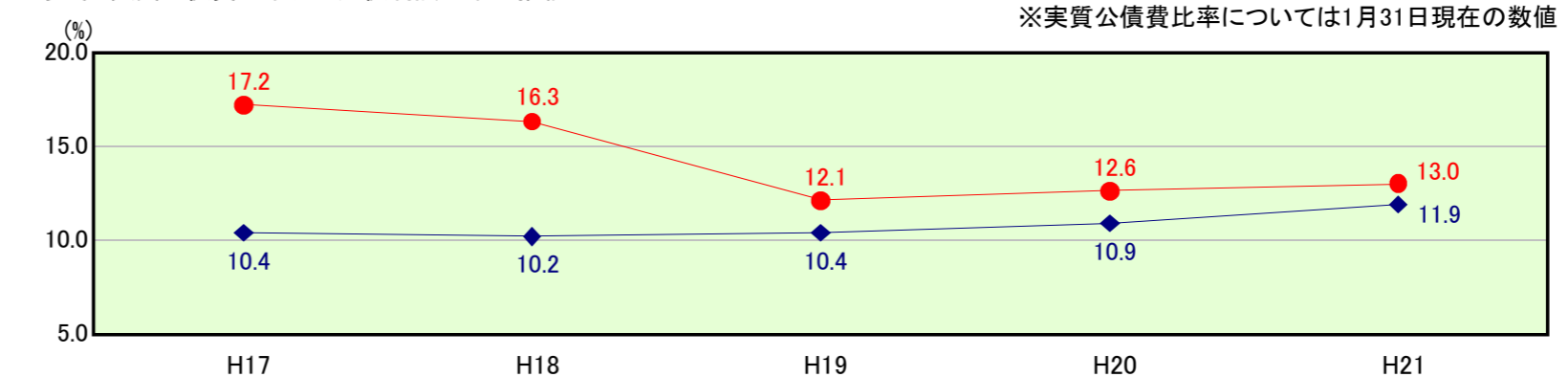
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,692,494	52,892	69,677	▲ 24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	991	31	21,063	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	704,838	22,027	4,675	371.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,709	116	2,497	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,228	38	17	123.5
▲特定財源の額	▲ 434,571	▲ 13,581	▲ 4,790	183.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,102,473	▲ 34,453	▲ 55,122	▲ 37.5
合計	866,216	27,070	38,038	▲ 28.8

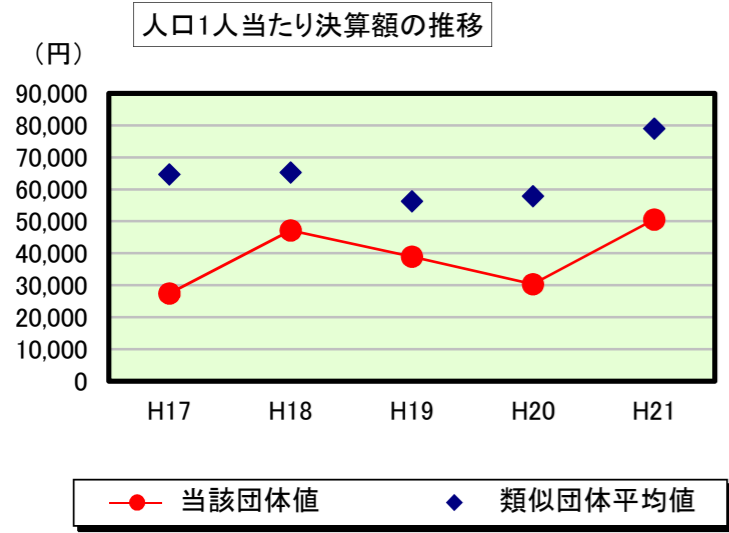
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 高萩市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	920,780	27,410	5.7	64,690	27.7	▲ 22.0
うち単独分	747,681	22,257	38.4	39,427	31.6	6.8
H18	1,563,537	47,144	72.0	65,235	0.8	71.2
うち単独分	1,272,534	38,370	72.4	35,265	▲ 10.6	83.0
H19	1,275,885	38,967	▲ 17.3	56,233	▲ 13.8	▲ 3.5
うち単独分	981,070	29,963	▲ 21.9	32,240	▲ 8.6	▲ 13.3
H20	981,072	30,330	▲ 22.2	57,848	2.9	▲ 25.1
うち単独分	756,410	23,384	▲ 22.0	33,469	3.8	▲ 25.8
H21	1,618,600	50,583	66.8	79,008	36.6	30.2
うち単独分	827,388	25,857	10.6	46,014	37.5	▲ 26.9
過去5年間平均	1,271,975	38,887	21.0	64,603	10.8	10.2
うち単独分	917,017	27,966	15.5	37,283	10.7	4.8

別紙

【経常収支比率】

経常収支比率は、平成20年度は96.2%と前年度を大きく下回る数値となり、平成21年度も96.5%と微増となった。この主な要因は、財政健全化の取組みにより経常経費充当一財等が減少（△210百万円、△2.9%）したが、市税等の減により経常一財等が減少（△234百万円、△3.1%）したことが挙げられる。

（人件費）

人件費に係る経常収支比率は、平成20年度と比較すると微減（0.5%）しているが、類似団体平均値と比較すると6.5%上回っている。この主な要因は、職員数削減（△15人）等で人件費が減少（△107百万円、△4.4%）となったためである。行財政健全化計画に基づき、職員数削減（平成30年までに△60人、△20%超（平成19年度比））及び給与カット（平成20年10月から実施）等、引き続き人件費の圧縮に努める。

（物件費）

物件費に係る経常収支比率は、一部事務組合で行っていたゴミ処理業務が市単独化（平成16年11月から）になったことで上昇傾向にあったが、複数年契約による委託経費の節減を図ったため、類似団体平均とほぼ同値となっている。更にごみ処理経費圧縮、施設管理方法の見直し及び事業手法の転換による経費削減に努める。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、生活保護費の額が毎年膨らんでいることが要因である。平成20年度は経常一財等が増加したことにより比率が下降したが、今後は経済情勢の影響により増加も見込まれるため、厳正な受給資格審査を行い適正支給に努める。

（公債費）

土地開発公社経営健全化債償還の増加（108百万円）等により充当一財が増加（62百万円）等したため、比率が上昇した。今後は、平成22年度に発行した三セク債の償還費により、急激な比率上昇が予想されるため、更に投資事業を抑制しながら比率の抑制に努める。

（補助費等）

補助費等に係る経常収支比率は、平成20年度に大きく減少（平成19年度→平成20年度△8.3%、平成20年度→平成21年度△1.7%）しており、類似団体平均値と比較しても5.7%下回る数値となっている。これは、平成21年度から高萩十王斎場及び花貫クリーンセンター分の負担金圧縮に努めたこと等により、一部事務組合負担金が減少（△61百万円、△28.9%）したことや土地開発公社債務超過補てんが減少（△40百万円）したことが主な要因であり、平成22年度以降も同程度の数値が見込まれる。

（その他）

その他に係る経常収支比率が平成18年度から類似団体平均値を大きく上回っている理由は、下水道事業の基準内繰出基準が改正されたことにより、繰出額に変わりはないものの経常収支比率が大幅に上昇したためである。下水道事業繰出金は大部分が公債費であり、今後も同額程度の支出が見込まれることから、その他の繰出金等である国民健康保険事業会計赤字補填分繰出金の経費を圧縮する等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均値と比較し、人口1人当たり決算額が低いのは、平成13～15年度に実施した退職者不補充による新規職員採用の凍結や、給料（ラスパイレス指数）が県内最低水準であることが要因である。今後も危機的財政状況を打開するため、行財政健全化計画に基づき職員数削減（平成30年までに△60人、△20%超（平成19年度比））並びに給与カット及び管理職手当の一部カット（10%）による人件費の圧縮を図り、更なる人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額が類似団体平均値を下回っているが、今後は松岡小学校校舎や高萩中学校体育館の改築、土地開発公社経営健全化支援、更には住宅公社に係る三セク債発行により数値上昇が予想されるため、その他の投資事業の抑制に努める。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均値より大幅に下回っているのは、投資事業の抑制による成

果である。今後は、住宅公社に係る三セク債の発行による公債費負担の増加が見込まれることから、更に投資事業の抑制に努める。